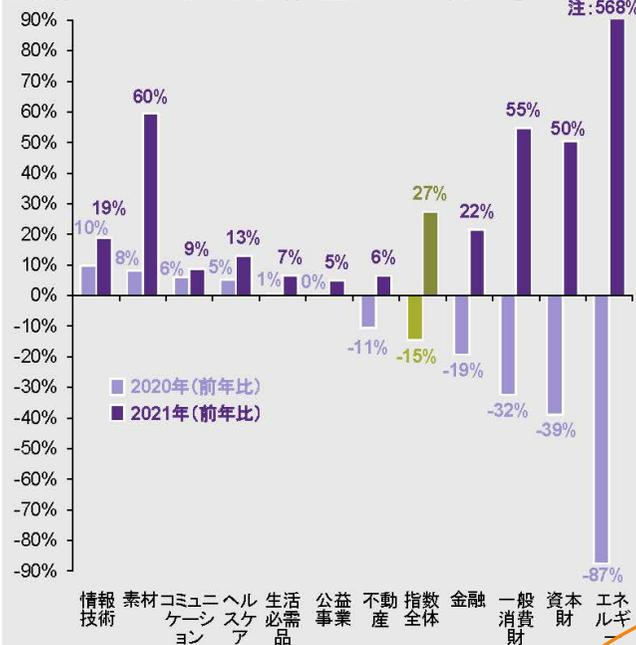


参考図表: Guide to the Markets 2021年4-6月期版27ページ

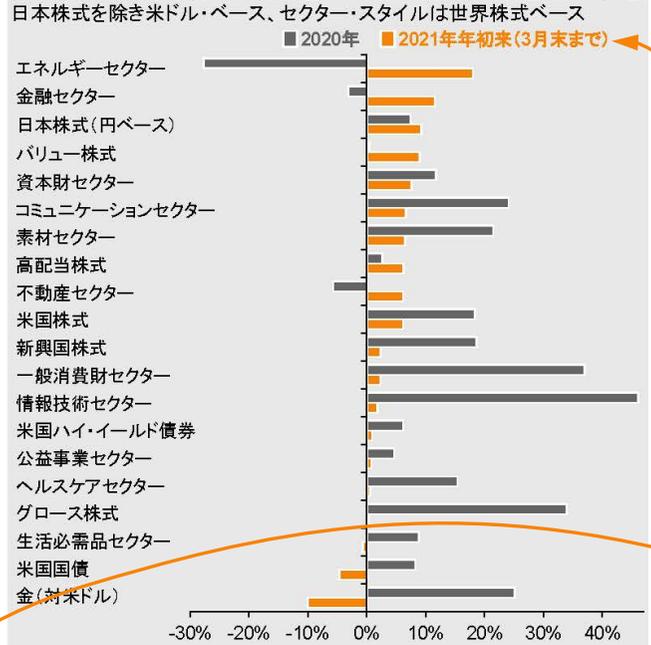
世界の企業業績の見通しと投資家の物色動向

GTM - Japan | 27

世界株式:セクター別の予想1株利益(EPS)の「変化率」



2020年と2021年年初来の各資産のトータルリターン(利息・配当含む)



出所: (左) MSCI, FactSet, J.P. Morgan Asset Management
 (右) MSCI, S&P Dow Jones Indices LLC, 東京証券取引所, ICE Data Indices, LLC, Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management
 注: (すべて) セクターの名称は、「一般消費財」「一般消費財・サービス」「コミュニケーション」「コミュニケーション・サービス」「資本財」「資本財・サービス」を指す。(左) グラフの目盛り外となる場合は、数値を参照。使用した指数は次のとおり: 「世界株式」: MSCI All Country World Index, MSCIの各セクターの指数を使用。セクターは、GICSの11業種分類を使用。データの出所および凡例は計測時点が異なるため、他のベースの数値とは異なる場合がある。「予想1株利益(EPS)」は、アナリスト予想集計値、米ドルベース。(右) 金は、価格変化率。使用した指数は次のとおり: 「米国株式」: S&P 500, 「日本株式」: TOPIX, 「新興国株式」: MSCI Emerging Markets Index, 株式のセクター・スタイルは、MSCI All Country World Indexの各指数を使用。セクターは、GICSの11業種分類を使用。「米国ハイ・イールド債券」: ICE BofA US High Yield Index, 「米国国債」: ICE BofA US Treasury Index。データは2021年3月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【今週はどんな会話ができる?】

- **2021年年初来の相場を振り返る:** 先週末時点で年初来の各資産のパフォーマンスをみると、上位にはエネルギーや金融セクター、欧州、バリュースタイルなど景気に敏感な資産が並ぶ一方で、下位には金や債券、新興国株式など、米国の金利上昇が逆風となる資産が並んでいます。
- **但し、1-3月期と4-6月期の動きは異なる:** 上記の年初来のリターンの傾向は1-3月期に鮮明でしたが、4-6月期の動き(先週末時点)を見ると、1-3月期に冴えなかったグロース株式のパフォーマンスなどが復調しています。これは1-3月期の反動で米国金利がやや低下したことなどが影響しています。また、国別で見れば、米英に続いて新型コロナウイルスのワクチン接種が加速した欧州の株価が堅調に推移した一方、出遅れた日本の株価は軟調でした。
- **7-9月期の見通しは?:** 7-9月期は、引き続き世界景気の力強い回復が続く中で、米連邦準備理事会(FRB)が異例の金融緩和策の出口に向けて徐々に動き出すとみられています。このような環境下では、再び米国の長期金利に上昇圧力がかけられ、景気敏感・バリュースタイルが相対的に堅調に推移するとみられています(→左下も参照)。

アセットアロケーション

「リフレ・トレード」は再開する? 目先の注目点は?

✓ 右の最後の段落でまとめた、いわゆる「リフレ・トレード」の傾向は、世界景気の加速基調が終わるまで続くものとみられています。このような観点から、今週は、①6月30日に発表される中国の製造業・非製造業PMI(6月)、②7月1日に発表される米ISM製造業景況感指数(6月)、③2日に発表される米雇用統計(6月)などに注目したいところです。

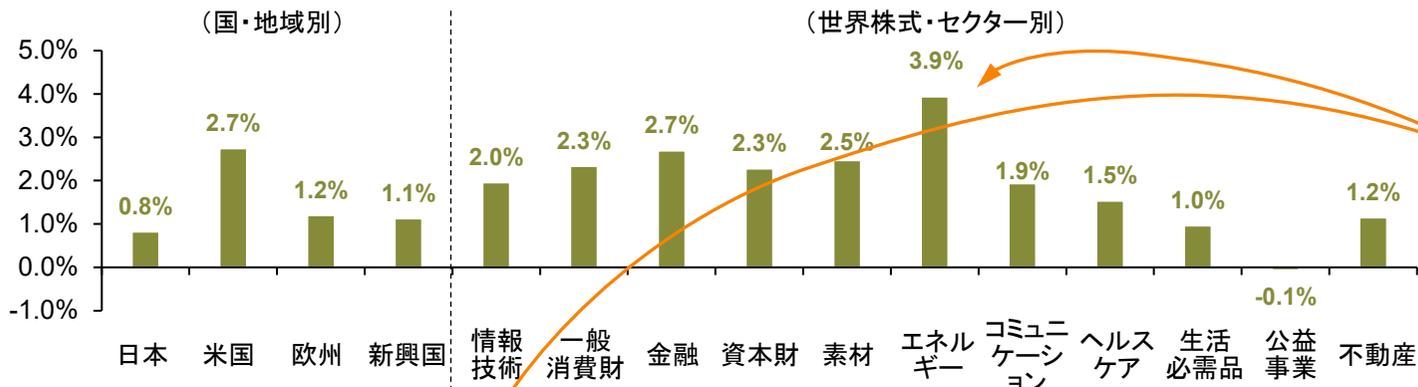
✓ ③の米雇用統計に関しては、市場予想をみると、非農業部門の雇用者数は前月比で+70万人(5月は+55.9万人)、失業率は5.7%(5月は5.8%)となっています。(注:出所はBloomberg Finance L.P.、6月28日時点)

【お知らせ】
 次回のJ.P.モルガン Weeklyは、最新のGuide to the Markets 2021年7-9月期版のスライドを用いて、2021年7月19日にリリースします。

J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#185 | June 28, 2021

【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。

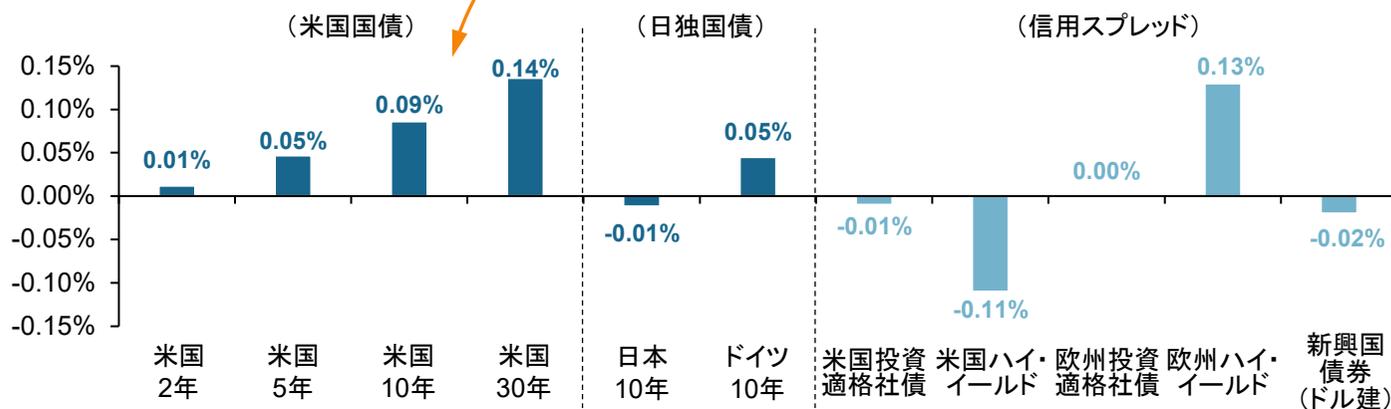


【先週の金融市場を一言で表すと?】

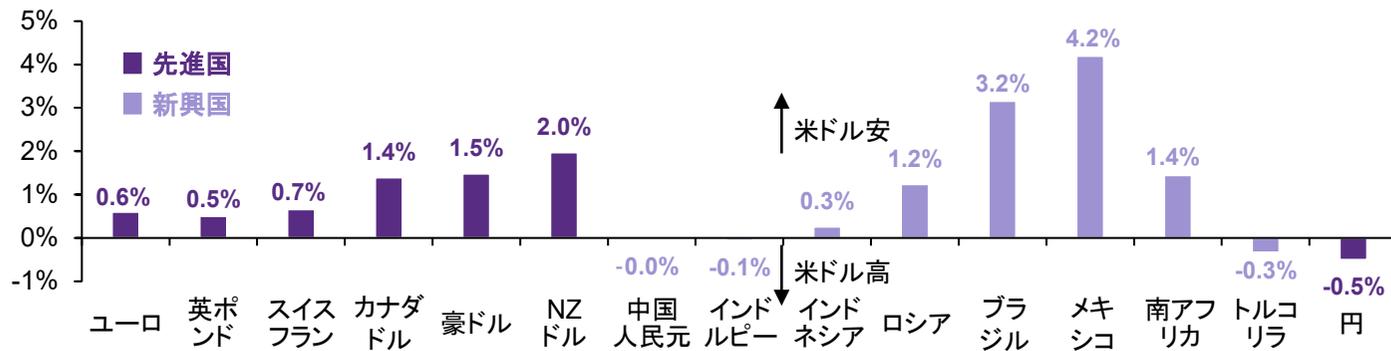
FOMC後のリフレ・トレードの巻き戻しが一服。

- **先週の金融市場は?:** 先々週の米連邦公開市場委員会 (FOMC) 後は、FRBによる利上げの前倒し観測が高まったことから、①米国10年国債利回りが低下し、②景気敏感・バリュー株式が大幅に下落する中、③米ドルが幅広い通貨に対して上昇した。しかし先週は、下記のパウエルFRB議長の発言などもあり、金融引き締め懸念が和らぐ中で、これらの動きが逆転した。①米国10年国債利回りは上昇し、②景気敏感・バリュー株式が堅調、③米ドルは多くの通貨に対して下落した。
- **パウエルFRB議長の発言:** 先週22日のパウエル議長の議会証言以降、早期の利上げ観測がやや薄れた。議長は、「1970年代のようなインフレに直面する可能性は極めて低い」と発言し、インフレ圧力の大部分は一過性との見方を示したほか、「インフレ発生を恐れて、先手を打って利上げすることはない」とも述べた。

【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (株式市場) セクターの名称は、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。(為替市場) 「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」: TOPIX、「米国株式」: S&P 500 Index、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」: MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」: Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」: Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」: Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。